○気象庁告示第十号

気象業務法（昭和二十七年法律第百六十五号）第二十二条第一項の規定に基づき、次のとおり気象測器の型式について型式証明をしたので、気象測器検定規則（平成十四年国土交通省令第二十五号）第二十三条第一号の規定に基づき、告示する。

平成二十二年八月二十四日　　気象庁長官　櫻井　邦雄

型式証明番号	気象測器の種類及び型式	型式証明を受けた者の住所	型式証明を受けた者の氏名又は名称	型式証明をした日
第10506号	積雪計の感部（デジタル型のもの）（光電式）K5601HD	神奈川県秦野市曽屋500	横河電子機器株式会社	平成22年8月4日

○北海道開発局告示第百十四号

住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第十条第二項の規定により、登録住宅性能評価機関から評価の業務を行う区域の変更の届出があったので、同条第三項の規定により、公示する。

平成二十二年八月二十四日　　北海道開発局長　高松　泰

一　登録番号

北海道開発局長　4

二　登録住宅性能評価機関の氏名又は名称

住宅アイアンドアイサービス株式会社

三(1)　評価の業務を行う区域の変更

変更前	北海道（札幌市、江別市、恵庭市、千歳市、北広島市、石狩市、空知郡南幌町）
変更後	北海道（札幌市、江別市、恵庭市、千歳市、北広島市、石狩市、小樽市、苫小牧市、岩見沢市、空知郡南幌町、夕張郡長沼町、石狩郡当別町）

(2)　変更年月日

平成二十二年八月九日

人事異動

内閣府

（外務省大臣官房審議官）外務事務官　羽田　浩二

内閣府事務官（国際平和協力本部事務局長）に昇任させる

（国際平和協力本部事務局長）内閣府事務官　高田　稔久

外務省に出向させる（以上八月二十日）

財務省

（外務省大臣官房参事官）外務事務官　高岡　正人

財務事務官に任命する

大臣官房審議官を命ずる

（大臣官房審議官）財務事務官　根本　洋一

大臣官房参事官を命ずる（以上八月二十日）

皇室事項

認証官任命式

八月二十日午後三時四十五分、宮中において、特命全権大使小溝泰義、同渡邉利夫、同岩崎廣治、同肥塚隆、同小島誠二、同原田有造、同横田順子、同黒田義久、同佐藤宗一、同岸野博之、同鈴木庸一、同谷崎泰明、同水城幾雄、同門司健次郎、同渡邉秀樹、同木曽功、同兒玉和夫、同髙田稔久、同佐野利男、同鈴木敏郎、同長崎輝章及び同深田博史の認証官任命式が行われた。

官庁報告

官庁事項

関東地方整備局公示

相模川水系中津川において河川法（昭和39年法律第167号）第75条第３項の規定に基づき措置した工作物について、当該工作物の所有者、占有者その他工作物について権原を有する者に対し、当該工作物を返還するため、河川法施行令第39条の３第１項第２号の規定に基づき公示する。

平成22年８月24日

関東地方整備局長　菊川　滋

1　保管した工作物の名称又は種類、形状及び数量　木製歩行板１基　石積み１式

2　保管した工作物の放置されていた場所及び当該工作物を除却した日

⑴　保管した工作物の放置されていた場所　神奈川県愛甲郡清川村宮ヶ瀬字ヒル沢1644－１地先

⑵　当該工作物を除却した日　平成22年７月12日

3　当該工作物の保管を始めた日及び保管の場所

⑴　当該工作物の保管を始めた日　平成22年７月12日

⑵　保管の場所　神奈川県愛甲郡清川村宮ヶ瀬地先

4　その他　返還を受ける者は、氏名及び住所を証するに足りる書類を提示し、国土交通省関東地方整備局相模川水系広域ダム管理事務所施設管理課に申し出ること。

5　問い合わせ先　神奈川県相模原市緑区青山字南山2145―50　国土交通省関東地方整備局　相模川水系広域ダム管理事務所施設管理課　電話046―281―6911

資料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

八月二十日（金）

○一般案件（抜粋）

一、平成二十二年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針について（決定）（経済産業省）

平成22年６月中国際収支状況（速報）

財務省

（単位：億円、％）

項目	６月	前月	前年同月
貿易・サービス収支	6,588	3,472	4,865
（対前年同月比）	（35.4）	（39.2）	（26,037.1）
貿易収支	7,690	3,910	6,072
（対前年同月比）	（26.6）	（－0.6）	（143.8）
輸出	55,631	50,276	43,074
（対前年同月比）	（29.2）	（33.8）	（－37.0）
輸入	47,941	46,366	37,002
（対前年同月比）	（29.6）	（37.8）	（－43.9）
サービス収支	－1,102	－438	－1,207
所得収支	4,621	9,287	8,564
経常移転収支	－738	－707	－635
経常収支	10,471	12,053	12,794
（対前年同月比）	（－18.2）	（－8.1）	（171.3）
投資収支	－4,399	－12,360	－14,883
直接投資	－5,138	－4,690	－5,187
証券投資	－78,325	17,580	－45,032
（証券貸借取引を除く）	（－62,852）	（7,892）	（－31,506）